

# メディア英語研究における批判的 ディスコース分析（CDA）の有効性<sup>(1)</sup>

稲 永 知 世

## 1. はじめに

本稿は、批判的ディスコース分析（critical discourse analysis、以降 CDA とする）を概説しながら、メディア英語研究における同アプローチの有効性について述べることを目的とする。

### 1.1 批判的ディスコース分析（CDA）とは

CDA とは、ディスコース（言語使用）の中に埋め込まれた支配的イデオロギー、差別や支配といった不平等な権力の明確化を目的とする、「社会的な権力支配の（再）生産における談話の役割に焦点を当てた」（野呂2001：17）談話分析研究のことである。例えば、Fairclough（1995：97）では、「テキストの特徴と社会的プロセスとの関連に注目して、イデオロギーやパワー関係を明らかにする方法論」と定義づけられている。

ここで、従来の談話分析（discourse analysis）と CDA の違い（Fairclough 1985：753；Gee 2001：9 など）について言及する。従来の談話分析へのアプローチは、記述的（descriptive）な目標を持つ（Brown and Yule 1983；Stubbs 1983 など）。このことは、相互行為を行う人たちが意味を伝達し、解釈する際の語用論的秩序、そして彼らが相互行為において、互いを理解する時に用いる言語的そして／あるいは非言語的の手がかりを記述することを意味する（Holmes 2008）。

しかしながら、研究者は、言語使用それ自体を記述すること以上のことを実践する必要がある。なぜなら、人々が言語を使用する方法の基盤となる背景知識は、中立的ではなく、権力関係、社会的距離、ジェンダー関係といった様々な要素の影響をかなり受けているからである。人々は、さまざまな言語ストラテジーを通じて、現存する世の中を維持したり、あるいは逆にそれを変えようと試みたりする。それゆえ、CDA は、言語がどのような働きをするのかを記述するだけでなく、語用論的秩序によって再生産される背景知識（社会的・政治的イデオロギー）を明らかにするという「批判的な（critical）」目標を持つのである。

また、Wodak and Meyer (2016 : 2) によると、従来の談話分析と CDA の間の決定的違いは、CDA が「構成的で、問題指向の、学際的アプローチ (the constitutive problem-oriented, interdisciplinary approach)」であることに依拠する。まず、CDA は、言語と社会の関係が決定的なものではなく、何か他のものによって構築されていると想定し（その関係を媒介するものは理論ごとに異なるが）、ディスコースを通じた問題のある社会現象に目を向けているということである。また、CDA には、解放的 (emancipatory) な目標、つまり、社会的不平等（ジェンダー差別、人種差別など）がディスコースを通じて維持され、正当化される方法を明らかにし、そして社会的実践や社会関係に影響を与えるという目標がある。言い換えれば、CDA の目的は、批判的分析を通じて社会を変えていくことである。他方、談話分析には解放的な目的はなく、むしろ言語それ自体に対する関心を中心であるという点において、CDA と談話分析は異なるのである。最後の特徴は、CDA へのアプローチが、意味生成 (meaning-making) のテキスト上のプロセスに影響を与える様々な社会的要因を明らかにするために学際的 (interdisciplinary) であるということである。多くの CDA へのアプローチは様々な方法で学際性 (interdisciplinarity) を実践する。理論的枠組みが学際的なアプローチがあれば、データ収集や提示方法において学際性が現れるアプローチもある (Wodak and Meyer 2016 : 19)。

## 1.2 ディスコース (discourse) とは

CDA は、その名のとおり、ディスコース (discourse) を批判的に分析する分野である。ディスコースという用語は、異なる分野において幅広く使用されている。この用語は、言語学者の間でも、彼らが何を明らかにしたいのかに応じて異なった定義付けがなされている (Mills 1997)。しかしながら、言語学者によるディスコースの定義の大半は、以下の 3 つのテーマの変形である (Cameron and Pavonić 2014 ; Tannen et al. 2015) :

1. Discourse as language ‘above the sentence’ (文よりも大きい単位)
2. Discourse as language ‘in use’ (言語使用)
3. Discourse as a form of social practice (社会的実践)

談話分析者がディスコースを「文よりも大きい単位」の言語として扱う場合、それは、単文よりも大きい言語単位における構造パターンを分析することを意味する。2 番目の定義は、1 番目よりも社会的である。この 2 番目の定義の本質的な特徴は、特定のコンテキスト (context) において言語使用が何を、そしてどのように伝達するのかに注目しているという点であり、談話分析者は、「社会的な場面での言語使用の複雑な構造とメカニズムを記述する」(Cameron 2001 : 7)。さらに、社会的側面に注目が置かれると、言語使用としてのディスコースのより広範な概念は、社会的実践 (social practice) の一形態、つまり、世の中を表象するだけでなく、世の中を構築する実践 (Fairclough 1992 : 64) として解釈される。このことは、社会的実践としての言語使用が何かを所与の事実として伝達するだけでなく、それを事実として構築することを意味している。この定義は、言語学というよりむしろ社会理論 (social theory) に由来する (Cameron and Pavonić 2014 : 6)。CDA がディスコースを「社会的実践としての言語」(Fairclough and Wodak 1997) とみなす場合、言語の社会的、文化的、歴史的コンテキストが必要不可欠となる。CDA

において特に知られているディスコースの定義は以下のとおりである：

CDA see discourse — language use in speech and writing — as a form of ‘social practice.’ Describing discourse as social practice implies a dialectical relationship between a particular discursive event and the situation(s), institution(s), and social structure(s), which frame it: The discursive event is shaped by them, but it also shapes them. That is, discourse is socially constitutive as well as socially conditioned — it constitutes situations, objects of knowledge, and the social identities of and relationships between people and groups of people. It is constitutive both in the sense that it helps to sustain and reproduce the social status quo, and in the sense that it contributes to transforming it. (Fairclough and Wodak 1997 : 258)

Fairclough and Wodak は、社会的実践の一形態としての言語使用は社会と完全に分離されたものではなく、言語と社会は互いとは異なるが影響し合っているということ、そして社会や文化といった現実がディスコースを構築するとともに、ディスコースによって現実が構築されるということを主張している。さらには、ディスコースが社会的に構築されるという彼らの主張には2つの意味が含まれている。それは、ディスコースが社会の現状を維持し、再生産するために使用されるということ、そしてディスコースが社会の現状を変化させるために使用されるということである。

### 1.3 批判的ディスコース分析（CDA）の主義とは

理論的枠組みあるいは研究手法の学際性に関わらず、CDA のあらゆる理論は以下の一般的原則をある程度共有している（Fairclough and Wodak 1997 ; Fairclough et al. 2011 ; Titscher et al. 2000など）：

- (1) CDA addresses social problems.
- (2) Power relations are discursive.
- (3) Discourse constitutes society and culture.
- (4) Discourse does ideological work.
- (5) Discourse is historical.
- (6) The link between text and society is mediated.
- (7) Discourse analysis is interpretative and explanatory.
- (8) Discourse is a form of social action.

(Fairclough and Wodak 1997 : 271-280)

CDA に対する理論的アプローチは、これらの原則すべてに従っているわけではない。むしろアプローチによって重要視されるものは異なる。本節は、上記のリストにおいて 7 番目および 8 番目の原則に言及する。談話分析の目的は、すでに述べたとおり、記述的である一方、7 番目の原則によると、CDA は、記述的であるとともに、解釈的 (interpretative) であり、説明的 (explanatory) でもある。Fairclough (1992、2010、2015 など) は、ディスコースの概念に沿って、この点を説明する。まず、社会的実践の一形態としてのディスコースを 3 つの側面から特徴づける：(1) 言語テキスト、つまり、実際に書かれたり、話されたりするものとしてのディスコース、(2) テキストの生産および解釈プロセスとしてのディスコース実践、そして (3) 複数のレベルにおける社会文化的実践 (目下の状況、広範な組織、社会構造) である。

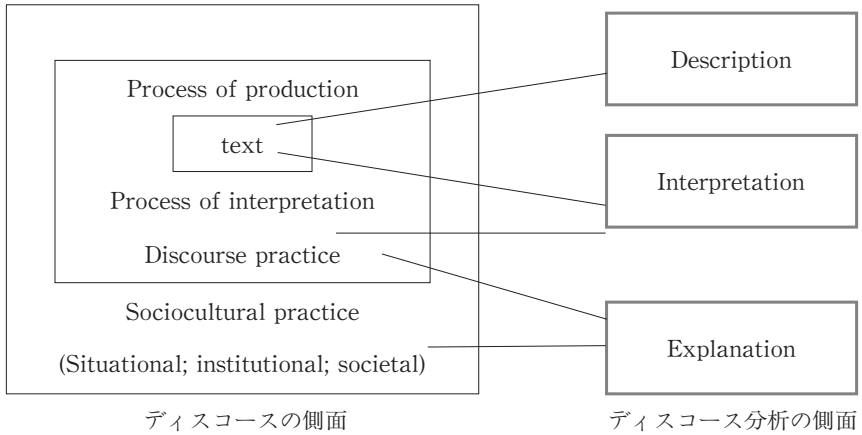


図1 ディスコースの側面とディスコース分析の側面 (Fairclough 2010 : 133)

このディスコースの3側面に基づく概念化に従って、Faircloughによるディスコースの分析的枠組みには以下の3レベルの分析が含まれる：(1) 語彙、文法、意味、そして語用論的特性に関する言語学的分析を通したテキストの記述的分析、(2) テキスト産出と解釈のプロセス、そしてそのテキストとプロセスの関係の分析を通したディスコース実践の解釈的分析、そして(3) 複数のレベルの社会文化的状況、そしてディスコース実践と社会文化的状況の関係の分析を通した社会文化的実践の説明的分析である。これらの分析は独立して存在するわけではなく、テキスト分析はディスコース実践の分析に、ディスコース実践の分析は、社会文化的実践の分析に包摂されている。次節は、CDAへの理論的アプローチを概説する。

## 2. 批判的ディスコース分析（CDA）への理論的アプローチ

CDAは、ある特定の決まった理論や研究手法を有する学派を指すわけではない。むしろ、問題指向の、学際的な研究動向のことである (Fairclough et al. 2011 ; Wodak and Meyer 2016)。したがって、CDAを実践するための1つの方法というものは存在せず、CDAを実践する研究者は、テキストやト

ークを批判的に研究するために、様々な手法やアプローチの中から、個々の研究目的に適したものを選択する (Fairclough et al. 2011 : 357 ; van Dijk 2015 : 466)。

Fairclough and Wodak (1997 : 262-268) は、以下のものを CDA へのアプローチとして例示し、そして概説している： (1) フランス談話分析 (French Discourse Analysis)、(2) 批判的言語学 (Critical Linguistics)、(3) 社会記号論 (Social Semiotics)、(4) 社会文化的変化とディスコースの変化 (Sociocultural Change and Change in Discourse)、(5) 社会認知的研究 (Socio-Cognitive Studies)、(6) 談話歴史法 (Discourse-Historical Approach)、(7) 解釈分析 (Reading Analysis)、(8) デュースブルク学派 (Duisburg School) である。本節は、現代の CDA のルーツとして知られている批判的言語学から概説する。

## 2.1 批判的言語学 (critical linguistics)

批判的言語学は、「記号、意味、そしてディスコースの記号構造を支配する社会的および歴史的条件の関係性に対する探求」(Fowler 1991 : 5) のことであり、1970年代終盤にイギリスで発展した (Fowler et al. 1979など)。批判的言語学は、選択体系機能言語学 (systemic functional linguistics) (Halliday 1994) を基盤として、テキストが多機能的であるということ、テキストが利用可能な語彙的・文法的選択肢から選ばれたものであるということ、そしてその選択肢がイデオロギー的に重要であるということを主張するのである。この考え方に基いて、批判的言語学は、新聞記事やヘッドラインにおけるイデオロギー上重要な談話構造 (語彙・文法パターン) を批判的に記述する。ニュース・メディアが主要な関心事の一つではあるものの (Fowler 1991)、批判的言語学は、これまでインタビューや教育テキストなどのようなほかのタイプのディスコースにも適応されてきた。

批判的言語学の主要な支持者の中には、社会記号論の発展に従事してきたものもある (Hodge and Kress 1988 ; Kress and van Leeuwen 2006など)。批

批判的言語学と比較すると、社会記号論は、言語モードだけでなく、多記号モード（視覚イメージ、デザイン、色、空間配置など）の重要性により焦点を当てている。例えば、科学論文においては、グラフや表が書き手の意見を表明するのに非常に重要な役割を果たす一方、言語表現はそのグラフや表を補完したり、彼らが示すことに説明を加えたりする役割を果たす。社会記号論を実践する研究者は、すべてのテキストがマルチ・モーダル（multi-modal）であり、潜在的にイデオロギー的であること、そして言語モードと他の記号モード（特に、視覚イメージ）の相互関係を記述する方法を探索する必要があると考えている。

批判的言語学は、1970年代の時点で、理論的にも方法論的にも洗練されたものではなかった。批判的言語学の欠点は以下のとおりである：(1) ディスコースが解釈的实践ではなく、産物とみなされていること、(2) 社会の再生産を強調し、その変容にはあまり焦点が当てていないこと、そして(3) 言語とイデオロギーの関係性の捉え方が狭いこと（Fairclough 1992：28-29）である。批判的言語学の限界は、その実践者自信によっても議論されてきた。Fowler (1996) は解釈プロセスとコンテキストの重要性、そして言語におけるイデオロギーを包括的に捉えることの必要性について強調している。この観点は、Teun A. Van Dijk、Ruth Wodak、そしてNorman Faircloughと共通している部分である（野呂2001）。そこで、本節の残りでは、上記3人のCDAに対する理論的アプローチを概説する（Fairclough 1995；Fairclough et al. 2011；Fairclough and Wodak 1997；Wodak and Meyer 2016）。

## 2.2 社会認知的アプローチ（socio-cognitive approach）

社会認知的アプローチは、CDAの社会心理的側面に注目するアプローチのことである。Van Dijkは、このアプローチに基づいた研究をしているが、テキスト言語学や認知言語学に背景がある。例えば、van Dijk (1993) は、1980年代のディスコースにおける人種差別主義や民族的偏見の再生産を示すために、報道記事进行分析している。ディスコースに対する社会認知的アプローチは、「ディスコース—認知—社会の三角形」（van Dijk 2016：64）によって



特徴づけられる。Van Dijk は、社会構造とディスコース構造の間に直接的な関係は全く存在しないということ、そしてこれら2つの構造は、個人的そして社会的認知によって媒介されているということを主張し、テキストやディスコース実践を理解し、解釈するために個人的そして社会的認知の役割に焦点を当てている。社会認知的アプローチは、書き手がどのようにディスコースの中でパワーを行使するのかを明らかにするために、マクロレベルおよびマイクロレベルの言語的特徴に焦点を当てることにより、ニュース構造（ニュースの産出と解釈プロセス）を検証するのである。

## 2.3 談話歴史的アプローチ (discourse-historical approach)

談話歴史的アプローチは、社会言語学やテキスト言語学に基盤を置いており、主として Ruth Wodak によって実践されている。このアプローチは、人種差別主義や反ユダヤ主義 (antisemitism) の学際的研究を実践し、「暗示的な偏見発話の分析を可能にし、偏見ディスコースにおける記号やほのめかし」(Fairclough et al. 2011 : 364) を暴くことを目的としている。また、このアプローチは、他の CDA への理論的アプローチよりも、コンテキストの重要性を強調している。なぜなら、ディスコースは、コンテキストなしに生産されることはない、つまり、ディスコースには歴史があり、ディスコースは必ず以前に生産されたほかのディスコースと必ず関連しているからである。そこで、Wodak (2011 など) は、間テキスト性 (intertextuality)<sup>(2)</sup>に基づいて、すべての利用できる背景知識を多様な書き言葉あるいは話し言葉のテキストの分析および解釈へと体系的に組み入れる。さらに、談話歴史的アプローチは、3つの側面から成り立っている：(1) 特定のディスコースの特定の内容やトピックの明確化、(2) ディスコースストラテジーの調査、そして (3) 言語学的手段やコンテキストに依拠する言語学的具現化の検証 (Reisigl and Wodak 2016 : 32) である。また、談話歴史的アプローチは、資料選択や提示方法の点において学際性を具現化している (野呂2001 : 39)。

## 2.4 弁証法的アプローチ（dialectical approach）

本稿が第3節メディア英語研究の実践例で援用するのが、Faircloughによる弁証法的アプローチである。Faircloughは、これまで、現代の社会変化のディスコース的側面とディスコース上の変化の社会的影響を調べることを目的として、ディスコースの弁証法的理論、そして社会文化的変化とディスコースの変化に対する学際的アプローチを発展させてきた（Chiapello and Fairclough 2002, Chouliaraki and Fairclough 1999, Fairclough 1992, 2000, 2003, 2010など）。このアプローチは、選択体系機能言語学を援用することにより、ディスコースと社会生活の弁証法的（dialectical）関係を検証する。この弁証法的関係とは、要素同士が互いとは異なっているが、完全に離れたものではない関係のことである（Fairclough 2010：4など）。

この弁証法的アプローチによると、ディスコース（言語使用を含む記号現象（semiosis））は社会的プロセスにおける他に還元することのできない一要素であり、この要素は他の社会的要素と弁証法的に関係している（Chiapello and Fairclough 2002：193；Fairclough 2003：2など）。例えば、社会的アイデンティティは、社会的プロセスにおいて一部記号的であるが、このことはアイデンティティが記号現象に完全に還元できることにはならないことを意味する（Chiapello and Fairclough 2002：193）。

Fairclough（2010：74）によると、CDAは、社会構造そして社会的出来事を社会的現実における社会的プロセス（social process）の一部とみなしている。この概念に基づいた、社会とディスコースの相互関係は以下のとおりである：

表1 社会と言語の3レベルの関係性

Social structures	Languages
Social practices	Discursive practices
Social events	Texts

（Fairclough 2003；Fairclough 2010：74など）

Fairclough は、社会的プロセスを、社会的現実の 3 レベル（社会構造（social structures）、社会的実践（social practices）、そして社会的出来事（social events））間の相互作用とみなしている（Chouliarali and Fairclough 1999；Fairclough 2003；Fairclough 2016 など）。社会的出来事は、社会的プロセスの中で最も具体的なレベルであり、社会の中で実際に起こるものである（例、講義、サッカーの試合、買い物など）。その社会的出来事の中には、テキスト的要素が強いものがあれば、そうでないものもある（Fairclough 2003：21）。社会的プロセスの非常に具体的なレベルである社会的出来事とは対照的に、社会構造は、非常に一般的で、抽象的である（例、経済構造、社会階級システムなど）。これらの社会構造は、どの種の社会的出来事が起こりうるのか、あるいは起こりえないのかを規定する。

しかしながら、社会的出来事は単純にあるいは直接的に社会構造から起こるのではなく、社会的出来事と社会構造の関係は、その中間に位置する媒体としての社会的実践によって媒介されている（Chiapello and Fairclough 2002：193；Fairclough 2016：88）。社会的実践とは、教室での授業や家族での食事といった「社会活動の比較的安定した形態」（Chiapello and Fairclough 2002：193）のことである。それらには、ディスコース的、そして／あるいは非ディスコース的な社会的要素（（相互）行為、人、社会関係、そして道具など）が含まれている。また、社会的実践は特定の方法でネットワーク化されている。この社会的実践のネットワークは、社会的秩序（social order）を構成し（Chiapello and Fairclough 2002；Chouliaraki and Fairclough 1999 など）、社会構造によって規定された社会的出来事のうち、社会生活の特定の領域において、可能なものを選択し、別の選択肢を排除する。

ディスコース上の対応物、つまり社会的現実の記号レベルは、社会構造としての言語（languages）、社会的実践としてのディスコースの実践（discursive practices）、そして社会的出来事としてのテキスト（texts）である。テキストは、記号レベルにおける具体的な社会的出来事の対応物である。Fairclough（2003：4）は、「テキスト」を幅広い意味（「言語使用の実例」）で使用しており、買い物リスト、新聞記事、テレビ番組、ウェブページなどを例と

して提示している。社会的出来事の一部であるテキストは、3つの主要な意味生成の仕方を通じて現れる：行為（Action）、表象（Representation）、そしてアイデンティフィケーション（Identification）である。テキストは、他者との社会関係を明らかにし、世の中のある側面を表象し、そして個人的／社会的アイデンティティを構築するのである。言語は、記号レベルにおける抽象的な社会構造の対応物である。言語もまたテキストに対して特定の境界線を規定する。例えば、英語において、「冠詞は名詞の前に置かなければならない（“a pencil”は可能であるが、“pencil a”は不可能である）」などである。

さらに、社会レベルと同様に、社会的出来事の記号的要素であるテキストも、抽象的な言語構造によって直接的に引き起こされるのではなく、ディスコースの実践によって媒介されている。ディスコースの実践はまた社会的秩序の記号レベル、つまりディスコースの秩序（order of discourse）（Chiapello and Fairclough 2002：194；Fairclough 2003：206など）によってネットワーク化されている。このディスコースの秩序とは、意味生成の仕方を社会的に規定する、言語使用を含む記号現象に関する規範のことであり、人は言語によって規定された可能性のうち、あるものを選択し、別の可能性を排除する。意味生成のテキストのプロセス（行為、表象、そしてアイデンティフィケーション）において、私たちはディスコースの秩序に指向し、それに従って、ディスコースの実践を節合（articulation）する。ディスコースの秩序によってネットワーク化されている要素は以下のとおりである：

**表 2** 社会的実践の記号レベルにおける 3 要素

<b>Genres</b>	<b>(ways of acting)</b>
<b>Discourses</b>	<b>(ways of representing)</b>
<b>Styles</b>	<b>(ways of being)</b>

(Fairclough 2003：26)

まず、ジャンル（genres）とは、（相互）行為の仕方（ways of (inter) acting）のことであり、インタビュージャンル、広告ジャンル、会見ジャンルな

どが具体例として挙げられる。そしてディスコース群 (discourses) は、世界のある側面を表象するための特定の仕方のことである。Fairclough (2003) は、政治を表象する際にも特定の仕方があり、イギリスにおける新労働党の政治ディスコースやサッチャー政権の政治ディスコースの存在を指摘している。最後に、スタイル (styles) は、存在の仕方 (ways of being) のことであり、オーサー (author)<sup>(3)</sup>がいかなるスタイルを選択するかということがディスコースにも現れるのである。例えば、管理者スタイル、政治家スタイル、助言者スタイルなどが挙げられる。これらジャンル、ディスコース群、そしてスタイルは、各々、行為、表象、そしてアイデンティフィケーションの比較的安定した仕方のことであり (Fairclough 2003 : 28)、これらの要素は言語によって規定される可能性のうち、あるものを選択し、残りの選択肢を排除する。

Fairclough は、社会的出来事としての特定のテキストを分析する際に、2つの相互に結びついた分析を実践することを提案している：

- (1) 会話分析や語用論が得意とする、参与者がテキストを産出し、そして解釈する方法に関する詳細な解説
- (2) ディスコースの出来事 (discursive event) とディスコースの秩序の関係性、どのディスコースの実践が、どの組み合わせで利用されるのかという関係性に焦点を当てる分析

(Fairclough 1993 : 136-137)

(1) は、意味生成 (行為、表象、そしてアイデンティフィケーション) のテキストのプロセスに関する言語学的分析であり、(2) は、ジャンル、ディスコース群、そしてスタイルの間ディスコース的分析である。(1) は、(2) の中に含まれており、Fairclough は、後者の分析を重要視している。

最後に、CDA に対する弁証法的アプローチは、3つの弁証法的関係に焦点を当てている：(1) 構造 (とくに、社会的実践) と出来事間、(2) それぞれのレベル内での記号的要素と他の社会的要素間 (Fairclough 2016 : 88)、そして (3) ディスコースの実践内での、ジャンル、ディスコース群、そしてス

タイトル間（Fairclough 2003：28-29）の、弁証法的関係である。

### 3. メディア英語研究の実践例

本節は、CDAに基づくメディア英語研究の実践例を提示する。本稿は、CDAに対する弁証法的アプローチの観点に基づいて、厚生労働省（旧厚生省）が公表する人口動態統計月報年計（概数）をもとに発表された『読売新聞』および *The Japan News*（旧 *The Daily Yomiuri*）における、少子化現象に関する社説記事を分析する。

平成27（2015）年6月5日、厚生労働省は平成26年（2014）年の人口動態統計月報年計（概数）を公表し、平成26年の合計特殊出生率が1.42、そして同年の出生数が100万3532人であったということを報告した。日本の政府はこれまでさまざまな少子化対策を講じてきたが、平成2（1990）年の「1.57ショック」から20年以上が経過した今なお、日本は少子化の状態から脱却できていないと言える。このように、わが国において少子化傾向が一向に解消されていない中、日本の新聞社の社説記事において少子化「問題」はいかに伝えられているのだろうか。

新聞記事のなかでも、一般的に事実を伝達することを役目としている報道記事と比較すると、社説記事では、意見表明を実践し、編集委員の立場を明確にすることがある程度許容されている（Fowler 1991：208）。

稲永（2016）は、『朝日新聞』、『毎日新聞』および『読売新聞』3紙の社説記事を分析することにより、社説記事のオーサーがどのようなディスコース群を選択しながら少子化「問題」に対して意見表明を実践しているかを明らかにすることを目的とし、少子化原因が、誰の、そしてどのような「問題」として表象しているかを言語的側面から検証した。その結果として、社説記事のオーサーが、「少子化原因は主に女性（また、若者）にある」というディスコースを選択していることを明らかにした。そこで、本稿は、読売新聞社が発行する『読売新聞』と *The Japan News* における日本語と英語の社説記事における言語的特徴を対照することにより、上記で明らかにした社説記事のオーサーが依

拠するディスコースを検証することを目的とする。

### 3.1 データ

本稿は、「1.57ショック」を機縁に、日本において少子化現象が「社会問題」として認識され始めた平成2（1990）年から、平成27（2015）年にかけて、『読売新聞』と *The Japan News* で発表された、合計特殊出生率、出生数などに関する社説記事を分析データとして収集した。そして、この26年間のなかで、厚生労働省（旧厚生省）が、毎年6月、あるいは7月に人口動態統計月報年計（概数）を公表してから1カ月以内に発表された社説記事を取り扱う。平成2（1990）年から平成27（2015）年にかけて、『読売新聞』および *The Japan News* が発表した社説記事の日付および社説記事タイトルは、以下のとおりである。

**表2** 少子化「問題」に関する社説記事の発行年月日、新聞社、記事タイトル

発行年	日付	新聞名	社説記事タイトル
1990年	6月14日	『読売新聞』	「減る子供」の対策をどうするか
1990年	6月14日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Falling Birthrate
1993年	6月7日	『読売新聞』	働く女性に子育ての支援を
1993年	6月7日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Falling birthrate requires action
1994年	6月25日	『読売新聞』	赤ちゃんの減る国と増える国
1994年	6月25日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Declining birthrate worrisome
1995年	6月6日	『読売新聞』	赤ちゃんの増加を持続するには
1995年	6月6日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Boost child care to raise birthrate
1996年	7月7日	『読売新聞』	赤ちゃんの数がまた減った
1996年	7月7日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Make it easier to have children
1998年	6月14日	『読売新聞』	未来に「夢」を託せる社会に
1998年	6月14日	<i>The Daily Yomiuri</i>	New attitudes can save birthrate
2000年	6月30日	『読売新聞』	少子化が迫る若者の意識改革

2000年	6月30日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Changing attitudes to boost birth-rate
2004年	6月11日	『読売新聞』	出生率1.29 危機意識を持ち改革に取り組め
2004年	6月11日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Pension system needs more drastic reforms
2005年	6月3日	『読売新聞』	出生率1.29 低下傾向をどう反転させる
2005年	6月3日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Urgent measures needed to stem falling birthrate
2007年	6月10日	『読売新聞』	出生率1.32 「確かな回復」にどうつなげるか
2007年	6月10日	<i>The Daily Yomiuri</i>	Turn the birthrate rise into a lasting recovery
2009年	6月4日	『読売新聞』	出生率1.37 確かな回復軌道に乗せるには
2009年	6月4日	<i>The Daily Yomiuri</i>	More support needed to increase fertility rate
2012年	6月7日	『読売新聞』	人口減少本格化 次世代支援にもっと知恵を
2012年	6月8日	<i>The Daily Yomiuri</i>	More efforts, money needed to stop population decline
2013年	6月9日	『読売新聞』	出生数過去最少 結婚・出産支援も強化したい
2013年	6月11日	<i>The Japan News</i>	Marriage, child-bearing assistance needed to combat low birthrate
2014年	6月5日	『読売新聞』	年金財政検証 将来世代守る改革につなげよ
2014年	6月6日	<i>The Japan News</i>	Reform needed to maintain proper pensions for future generations
2015年	6月7日	『読売新聞』	出生率低下 少子化克服へ施策を加速せよ
2015年	6月8日	<i>The Japan News</i>	Measures to combat continuing low birthrate must be accelerated



上記の英語版社説記事 *The Japan News* は、日本語版社説記事『読売新聞』をもとに作成されたものである。それゆえ、同じ年度に発行された社説記事の内容は、同じものとなる。

### 3.2 分析

本稿は、ディスコース群を特定するために、van Leeuwen (2008) の社会的行為者 (social actor) という概念を援用し、少子化「問題」に関わる社会的行為者の表象における言語的特徴に注目する。Van Leeuwen (2008 : 4) は、ディスコースを社会的実践の再コンテキスト化 (recontextualization) とみなしている。つまり、世の中や現在起こっていることについての表象はどんなものであれ、どんなに抽象的であれ、社会的実践の表象なのである (2008 : 5)。そして、同じ社会的実践を表象するとしても、多くの異なる方法が存在し、それらを表象する方法が異なれば、表象する対象に対する解釈や態度も異なることになる。

Van Leeuwen (2008 : 7-12) は、社会的実践を構成する要素として、(1) 参与者 (社会的行為者)、(2) 行為 (社会的行為)、(3) 遂行モード、(4) 適任性条件 (参与者)、(5) 提示スタイル (6) 時間、(7) 場所、(8) 適任性条件 (場所)、(9) リソース、(10) 適任性条件 (リソース) を提示している。そして、上記の構成要素のうち中核を成すものを、社会的行為者と社会的行為としている。また、社会的実践を再コンテキスト化する過程において発生する変形として以下のものが挙げられている (van Leeuwen 2008 : 17-21) : (1) 代用、(2) 削除、(3) 再配置、(4) 追加である。これらの変形を利用することによって、オーサーは様々な方法で社会的実践を構成する要素を包含 (inclusion)、あるいは排除 (exclusion) することができる。

社説記事のオーサーである編集委員は、少子化「問題」を主に、(a) 少子化を引き起こす原因、(b) 少子化によってもたらされる影響、(c) 少子化を解消するための対策、という側面から表象している。そこで、本稿は、(a) ~ (c) に対応するディスコース群のうち、「少子化原因ディスコース」に焦点

を当て、オーサーが少子化現象を引き起こした原因を、誰の「問題」として表象しているかを日英の社説記事を分析することにより検討する。

### 3.2.1 少子化と女性

まずは、少子化が女性によって引き起こされているとする表象を見ていくことにする。

- (1-a) ④出生率が低下した原因として、子供を産む年齢の女性が減ったこと、学歴が高くなり晩婚化が進んだこと、女性の職場進出で結婚後も子だくさんを望まなくなったことなどが指摘されている。

(1990年6月14日『読売新聞』)

- (1-b) ⑤ The reasons for the declining birthrate are a decrease in the number of young women, women marrying at older ages and working women who prefer careers rather than children after marriage.

(1990年6月14日 *The Daily Yomiuri*)

(1-a) の日本語版の社説記事では、「誰の」晩婚化が進んだのか、つまり晩婚する社会的行為者が背景化（backgrounding）されている。背景化とは、排除された社会的行為者が当該行為に関して言及されていないが、テキストの他の箇所では言及されている場合の再コンテキスト化を意味する（van Leeuwen 2008：29）。背景化はあえて社会的行為者をイデオロギー的に表象しない場合があるが、日本語の場合、言語の性質上、社会的行為者は特別な意図なく背景化される場合も多い。一方、(1-b) の英語版の社説記事では、晩婚する社会的行為者は、作用化（activation）に基づいて、女性であると表象されている（“women marrying at older ages”）。作用化とは、社会的行為者がある行為における能動的、動力的として表象される場合に起こる再コンテキスト化のことである（van Leeuwen 2008：33）。つまり、日本語の場合曖昧にされていた晩婚する社会的行為者が、英語においては明示化されている。また、「結婚

後も子だくさんを望まなくなった」社会的行為者に関しても、(1-b) の英語版では、作用化に基づいて “working women who prefer careers rather than children after marriage” と表象している。結果として、英語版において女性は能動的に少子化を引き起こすかのように表象されていると言える。

(1-c) ⑥厚生省によると、出生率低下の直接原因は女性の高学歴化や社会進出で晩婚化が進んだためだという。今回の人口動態統計では、男性の初婚年齢は二十八・四歳で、近年は横ばいだが、女性は二十六・一歳と史上最高になった。 (1994年6月25日『読売新聞』)

(1-d) ⑩Health and Welfare Ministry officials attributed to the drop in the birthrate mostly to women’s advancement in society.

⑪An increasing number of women with college educations are making inroads in the workplace and are getting married late in life.

⑫Statistics show that men are marrying at an average age of 28.4, and women at 26.1 — the highest figures ever recorded.

(1994年6月25日 *The Daily Yomiuri*)

(1-c) と (1-d) を比較すると、(1-a) と (1-b) の場合と同様、英語版においては、晩婚する社会的行為者が作用化に基づいて、再コンテキスト化されている (“An increasing number of women with college educations... are getting married late in life”). また、数量化 (aggregation) に基づいて、“an increasing number of” が “women with college educations” を修飾している。数量化とは、参加者の集団を量化して、それらを統計として扱うことであり、数量化により一致した意見を作り出すことが可能になる (van Leeuwen 2008: 37)。そして、(1-c) の後半部分、(1-d) の第12パラグラフでは、男女共の初婚年齢が上がっているということが述べられている。ということは、晩婚化は女性だけの問題ではない。それにも関わらず、女性だけを作用化および数量化に基づいて表象することにより、社説記事のオーサーは、晩婚化が日

本の高学歴女性の主要な傾向であること、そして少子化が女性に起因することを強調することが可能になると考えられる。次の（1-f）においても数量化に基づく女性の表象が見られる：

- （1-e）⑬続く昭和四十年代以降に生まれた女性たちは、それなりに経済力もあり、あえて過大な負担が待っている結婚に踏み切る理由を見いだせないでいると、白書は結論付けている。

（1998年6月14日『読売新聞』）

- （1-f）⑮Women born after 1965, meanwhile, have a certain modicum of economic power. Many have been unable to find reasons to turn to married life, with its accompanying burdens, the white paper concluded.

（1998年6月14日 *The Daily Yomiuri*）

（1-e）および（1-f）において、結婚をためらう社会的行為者として女性が作用化されている。ここでは、特に（1-f）の“many”に注目する。日本語版においては、数の多さは示されていないが、英語版において、数量化に基づき“many”という数量詞を使用することにより、結婚をためらうことは1965年以降に生まれた日本人女性の主な傾向であるということを示すことが可能になる。

晩婚したり、晩産する社会的行為者が、背景化されたり、あるいは総称化（genericization）に基づいて、女性よりも大きい総称的なグループ、つまり人々として表象されたりする場合もある。総称化とは、特定の同定できる個人として表象するのではなく、不特定の集団として表象することを意味する（van Leeuwen 2008：35）。

- （1-g）⑨昨年は、二〇〇〇年生まれのミレニウムベビーを期待した「産み控え」があったとの見方も一部にあるが、長期的には少子化はそう簡単には解消しそうにない。

⑩少子化の最大の要因である未婚化、晩婚化がさらに進んでいるからだ。初婚年齢は年々上がり続け、昨年は、男28.7歳、女26.8歳になった。(2000年6月30日『読売新聞』)

- (1-h) ⑨ Some observers believe many women tried not to have children last year because they hoped to have “millennium babies.” But, from a long-term perspective, the tendency for couples to have fewer children seems unlikely to change easily because of the growing tendency for people to get married later or not marry at all.

(2000年6月30日 *The Daily Yomiuri*)

- (1-i) ⑩晩婚・晩産化は少子化の大きな要因だ。今回の統計では、女性の平均初婚年齢は29・4歳、第1子出産時の平均年齢は30・6歳で、いずれも20年前より3歳ほど上昇した。生涯未婚率も、男女とも増え続けている。(2015年6月7日『読売新聞』)

- (1-j) ⑪The tendency to marry or to have a baby later in life is a major factor in the low birthrate.

⑫The average age for the first marriage and first child for women edged up to 29.4 and 30.6, up about three years each from 20 years earlier. There is also a rise in men and women remaining single throughout their lives.

(2015年6月8日 *The Japan News*)

(1-h) においては、(1-g) で背景化されている晩婚・未婚化する社会的行為者が、総称化に基づいて“people”と表象されている（また、晩産する社会的行為者も“couples”と表象されている）。また、(1-j) では、(1-i) と同様に、晩婚・晩産する社会的行為者は、背景化されているが、後出の“men and women”から男性と女性が背景化されているとわかる。このことから、女性だけでなく、男性も少子化を引き起こす原因の一部であるように表象されているが、総称化や背景化により、その表象を曖昧にすることが可能になると考え

られる。

### 3.2.2 少子化と若者

次に、少子化が若者によって引き起こされているとする表象を見ていくことにする。

- (2-a) ⑦ 若者の就職状況の厳しさ、年金をはじめとする社会保障制度への不安、共働きをしながら子どもを育てる環境の未整備—といった様々な懸念が、家庭を持つことをためらわせている。

(2012年6月7日『読売新聞』)

- (2-b) ⑨ Young people now hesitate to start families of their own due to various concerns, including difficulties in finding work, anxiety about the nation's social security system — particularly regarding the future of the pension system — and the under-developed environment for raising children when both parents work.

(2012年6月8日 *The Daily Yomiuri*)

(2-a) の日本語版における若者への言及は、「若者の就職状況の厳しさ」だけである。様々な懸念を抱く社会的行為者は、若者として表象されることなく、排除（exclusion）されている。しかし、(2-b) の英語版においては、“young people” が、作用化により、懸念を抱く（“hesitate to”）社会的行為者として包括されている。このことから、英語版においては、若者の晩産化に対する主体性が示されることにつながると考えられる。

### 3.2.3 少子化と社会構造

最後に、少子化を引き起こす原因としての社会構造の表象に注目する。社説記事においては、「出産は個人の問題である」と頻繁に主張されているように、

その原因を社会構造に帰する場合は少ない。

(3-a) ⑧一方で第1子、第2子は前年より減った。その時期の若い親に  
あたる世代の減少が要因だが、結婚をためらったり、結婚しても子  
どもは1人が精一杯だったりする社会的、経済的状況が依然として  
あるからではないか。 (2009年6月4日『読売新聞』)

(3-b) ⑪On the other hand, the number of the first and second children born to women last year declined from the previous year. This drop can be attributed to population shrinkage of women in the age group who are expected to have their first or second child.

⑫We suspect, however, that the current social and economic situations make many young people reluctant to marry, and even if they do so, they find it economically and socially difficult to raise a child.

(2009年6月4日 *The Daily Yomiuri*)

(3-b) の英語版の社説記事において、少子化を引き起こす原因として社会的、経済的状況 (“the current social and economic situations”) が作用化されている。ただし、非人間化 (impersonalization) に基づいて人間の特徴を含まない語彙項目を使用することによって、少子化を引き起こす存在が表象されている。特に、“social and economic situations” という具体性を欠く語彙項目を使用することにより、少子化を引き起こす社会構造を不明瞭なものとして表象することが可能になると考えられる。また、ここでは、受動化 (passivation) されている若者 (“many young people”) にも注目する。受動化することにより、若者を能動的力として表象することを避けることが可能になるものの、(1-d) や (1-f) と同様、数量化することにより、結婚やこどもを持つことへのためらいが若者の一致した意見であるかのように表象することも可能になると考えられる。

- (3-c) ⑦また同省は、間接的原因として、〈1〉子育てと仕事との両立が難しいこと 〈2〉子育てや教育に費用がかかること 〈3〉住宅が狭いこと——などを挙げている。

(1994年6月25日『読売新聞』)

- (3-d) ⑬Women are booming hesitant to have children because it is difficult for working women to raise them, ministry official said.

⑭Women also are intimidated by the high cost of raising children, including the cost of education and housing, said the officials.

(1994年6月25日 *The Daily Yomiuri*)

(3-c) の日本語版の社説記事においては、少子化を引き起こす間接的原因が社会構造であるように表象されている。しかし、(3-d) の英語版の社説記事を見ると、その間接的原因に対する女性のためらいが少子化の原因であるかのように表象されている。ここでは、作用化に基づいて、“Women” が “are booming hesitant” そして “are intimidated” の動作主として動的に表象されているのである。また、(3-d) の第13パラグラフの “it is difficult for working women to raise them” も注目に値する。子育てをする社会的行為者として “working women” が作用化されている。この作用化には、子育てと仕事を両立するのは、働く女性であって、働く男性ではないという前提が働いていると考えられる。

### 3.2.4 考察

CDA に基づく社説記事の分析結果として、『読売新聞』および *The Japan News* の社説記事のオーサーは、出生率低下に影響を与える社会的行為者として女性を作用化や数量化によって包含したり（男性の場合は、女性とともに総称化されたり（例、“couples” や “people”）、背景化されたりしている）、行政機関や政府を背景化したりしていた。このことにより、社説記事のオーサー



は、「(若者の) 女性によって引き起こされる少子化ディスコース」を選択していることが伺える。つまり、少子化現象が、親、特に女性個人の「問題」であるという議論に寄与している(稲永2016) ことが、『読売新聞』と *The Japan News* における日本語と英語の社説記事を対照することにより、より明確になったと考えられる。

#### 4. まとめ

メディア・ディスコースは、CDA が主に関心を寄せてきた研究対象である。「マスメディアが届ける聴衆の大きさは、それに付与される権威とともに、公共の意見を形成するのにとりわけ影響力のあるものにする」(Cameron and Pavonić, 2014 : 66)。メディア・ディスコースは、ある特定の立場の人たちが持つ知識をイデオロギー的に聴衆の中に形成し、権力を持つものと持たないものの間に社会的不平等を生じさせる可能性がある。それゆえ、言語使用としてのディスコースを批判的に分析することにより、メディア・ディスコースにより構築される支配的イデオロギーや不平等な権力関係を暴き出す CDA は、メディア英語研究において有益であると考えられる。

#### 注

- (1) 本稿は、佛教大学で開催された第16回佛教大学英文学会において、「メディア英語研究における批判的ディスコース分析(CDA)の有効性」と題して講演した際の原稿に加筆・修正を施したものである。
- (2) 間テクスト性とは、いかなるテキストも、テキストの鎖の中の輪であり、他のテキストに反応し、利用し、変形するという考え方のことである(Fairclough and Wodak 1997 : 262)。
- (3) オーサーとは、複数の選択肢の中から、ある表現を選択することにより、「真実性、責任、必然性、価値に対して心的態度を示していると思われる人物」(Fairclough 2003 : 12) のことを指している。
- (4) *The Japan News* (ジャパン・ニュース) は、読売新聞東京本社および読売新聞大阪本社が発行する日刊英字新聞のことである。1955年に *The Daily Yomiuri* (デイリー・ヨミウリ) として創刊され、2013年4月に全面的にリニ

ユーアルされ、*The Japan News* に改名された。

## 引用文献

- Brown, G. and Yule, G. (1983) *Discourse Analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cameron, D. (2001) *Working with Spoken Discourse*. London: Sage.
- Cameron, D and Pavonić, I. (2014) *Working with Written Discourse*. London: Sage.
- Chiapello, E. and Fairclough, N. (2002) 'Understanding the new management ideology: a transdisciplinary contribution from critical discourse analysis and new sociology of capitalism,' *Discourse & Society* 13(2) : 185-208.
- Chouliaraki, L. and Fairclough, N. (1999) *Discourse in Late Modernity*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Fairclough, N. (1985) 'Critical and descriptive goals in discourse analysis,' *Journal of Pragmatics* 9 : 739-63.
- Fairclough, N. (1992) *Discourse and Social Change*. Cambridge: Polity Press.
- Fairclough, N. (1995) *Media Discourse*. London: Edward Arnold.
- Fairclough, N. (2003) *Analysing Discourse: Textual Analysis for Social Research*. London: Routledge.
- Fairclough, N. (2010) *Critical Discourse Analysis* (2nd edition). Harlow: Longman.
- Fairclough, N. (2015) *Language and Power* (3rd edition). London: Longman.
- Fairclough, N. and Wodak, R. (1997) 'Critical discourse analysis,' in T. van Dijk (ed.) *Discourse as Social Interaction*. London: Sage, 258-84.
- Fairclough, N., Mulderrig, J. and Wodak, R. (2011) 'Critical discourse analysis.' In van Dijk, T. (ed.) *Discourse Studies: A Multidisciplinary Introduction* (2nd edition). London: Sage, 357-78.
- Fowler, R. (1991) *Language in the News: Discourse and Ideology in the Press*. London: Routledge.
- Fowler, R. (1996) 'On critical linguistics,' in Caldas-Coulthard and Coulthard (eds.) *Texts and Practices: Readings in Critical Discourse Analysis*. London: Routledge, 3-14.
- Fowler, R., Hodge, B., Kress, G., and Trew, T. (1979) *Language and Control*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Gee, J. P. (2011) *An Introduction to Discourse Analysis: Theory and Method*. New York: Routledge.

- Halliday, M. A. K. (1994) *An Introduction to Functional Grammar* (2nd edition). London: Edward Arnold.
- Hodge, R. and Kress, G. (1988) *Social Semiotics*. Cambridge: Polity.
- Holmes, J. (2008) *An Introduction to Sociolinguistics* (3rd edition). Essex: Pearson Education Limited.
- 稲永知世 (2016) 「社説記事における日本の少子化原因の表象—批判的ディスコース分析 (CDA) の観点から—」『社会言語科学会第37回大会発表論文集』170-173.
- Kress, G. and van Leeuwen, T. (2006) *Reading Images: The Grammar of Visual Design* (2nd edition). London: Routledge.
- Mills, S. (1997) *Discourse*. London: Routledge.
- 野呂香代子 (2001) 「クリティカル・ディスコース・アナリシス」野呂香代子・山下仁 (編) 『「正しさ」への問い：批判的社会言語学の試み』東京：三元社, 13-49.
- Stubbs, M. (1983) *Discourse Analysis: The Sociolinguistic Analysis of Natural Language*. Oxford: Basil Blackwell.
- Tannen, D., Hamilton, H. E., and Schiffrin, D. (eds.) (2015) *The Handbook of Discourse Analysis Vol. 1* (2nd edition). West Sussex: John Wiley & Sons.
- Titscher, S., Meyer, M., Wodak, R. and Vetter E. (2000) *Methods of Text and Discourse Analysis*. London: Sage.
- Van Dijk, T. A. (1993) *Discourse and Elite Racism*. London: Sage.
- Van Dijk, T. A. (2015) 'Critical discourse analysis,' in D. Tannen, H. E. Hamilton, and D. Schiffrin (eds.) *The Handbook of Discourse Analysis Vol. 1* (2nd edition). West Sussex: John Wiley & Sons, 466-85.
- Van Leeuwen, T. (2008). *Discourse and Practice: New Tools for Critical Discourse Analysis*. New York: Oxford University Press.